

地場産業の地域

板倉
北村

勝高
嘉行
編著

地域産業の場

高 勝 倉 板 著
嘉 村 北 編

大明堂発行

地場産業の地域

本書の内容の一部あるいは全部を、著者または発行所に無断で複写複製（コピー）することは、著作権法違反となります。複写複製する場合は予め発行所あて許諾を求めて下さい。

昭和 55 年 3 月 29 日 発 行

定価 ￥ 2,600

編著者◎	板	倉	勝	高
	北	村	嘉	行
発 行 者	神	戸	祐	三

発行所 東京都千代田区神田小川町 3-22 株式 大明堂
郵便番号101 振替東京0-15270番 会社

三美印刷 協和製本

M. I.

1025-500190-4325

は し が き

日本地理学会では1973年の秋季学術大会を新潟で開催し、その重要な行事のひとつとして4つのシンポジウムをおこなった。本書はそのⅢであった「地場産業」の結果をとりまとめたものであるといつてよい。通常この種のとりまとめは「地理学評論」の特集号として発表されることが多かったが、このシンポジウムは内容豊富であったために議論白熱し、到底その全容を特集号におさめることは困難であると思われた。またこの内容をひとり地理学界ばかりでなく広く一般からの批判を受けたいという望みもないわけではなかった。こうして、このシンポジウムの内容を主とした一冊の単行本を出版したいという気運が熟して、シンポジウムのオーガナイザーを命じられた板倉・北村・高津がとりまとめの任に当たった。

当初はシンポジウム参加のレポーター、コメンテーター、座長の全員の快諾を得ていたが、高津は病にたおれ、また何人かの人には職務多忙のために原稿完成の目途がたたなくなった。それ故、板倉と北村の責任で順序・構成などを若干手なおしし、このような5章の章だてとしてとりまとめなおした。したがって本書の構成は、実際におこなわれたシンポジウムの順序・内容とことなる所もあり、また筆者においてもシンポジウムの結果をふまえて、内容を変更された向もあることをお許し願いたい。

地場産業研究の重要性については改めて論ずるまでもない。しかしその趣旨は、各人によって多少とも異なっており、全員が一致した見解によっているわけではないし、ひとつの合意された結論を得ているわけではない。これは、本書の母胎がシンポジウムでの議論そのものであったから当然の結果である。むしろあの白熱したやりとりを全く再現できなかったことを申しわけなく思っている。

第1章で地場産業の概念についての議論をまとめ、第2章で地場産業地域の形成を論じ、第3章では主として新潟県下の地場産業地域の構造をまとめ

た。これは、シンポジウム開催地であったし、一県全体をくまなく見通すことができたからである。そして、第4章では地場産業地域の変容をあつかい、最後に地場産業と地域の問題をまとめることにした。とくに第3章に関しては、筆者ばかりでなく、これをセカンドした新潟経済地理学研究会の諸先生の労を多としなければならない。

このような経過があったので、とりまとめの不手際は板倉・北村の負うべきものである。シンポジウムを支えて下さった日本地理学会の各位とこの特殊な冊子の刊行を快諾して下さいた大明堂社長神戸祐三氏に深く感謝を捧げるものである。

1980年正月

板 倉 勝 高
北 村 嘉 行

目 次

は し が き

第1章 地場産業の概念 (1)

第1節 地場産業概念の発達..... (1)

1. 地場産業の研究(1)
2. 在来工業と伝統工業(3)
3. 都市型と大都市型(7)
4. 地場産業と資本(8)

第2節 地場産業と農村・農村工業..... (12)

1. 地場産業概念の形成(12)
2. 地場産業の周辺(13)
3. 地場産業への発展(16)
4. 地場産業の存在形態(19)

第3節 地場産業と都市・都市工業..... (22)

1. 地場産業研究の意義(22)
2. 地場産業の性格(23)
3. 地場産業の地域的生産体系(24)
4. 都市工業としての地場産業(29)

第4節 地場産業と国民経済..... (33)

1. 地場産業研究の視点(33)
2. 地場産業と国際関係(34)
3. 生産環境としての国民経済(37)
4. 地場産業と国内消費構造(42)
5. 国民経済的基盤の変化(43)

第2章 地場産業地域の形成 (46)

第1節 地場産業の地域的展開..... (46)

1. 産地産業の全国分布(46)
2. 伝統産業と日用消費財工業の分布(48)
3. 零細・家庭工場の分布(52)
4. 地場産業の地域的類型(57)

第2節 農村における地場産業の発達..... (59)

1. 地場産業の歴史的 개념(59)
2. 農村工業の発達(61)
3. 在来綿織物業の発達(64)
4. 西脇綿機業地域の形成(66)
5. 農村工業のにない手(68)

第3節 地方都市における地場産業の発達..... (70)

1. 地方都市と地場産業(70)
2. 浜松地域の工業集積(71)
3. 綿織物業と製材業の成立(72)
4. 楽器工業の発展(73)
5. 機械工業の発展(76)
6. 地場産業の継続性(79)

第4節 大都市周辺における地場産業の発達……………	(80)
1. 明治・大正期の大阪近郊(80) 2. 大阪東郊の綿作(82) 3. 近代工業の発達(84) 4. ブラシ製造業(85) 5. 貝ボタン製造業(88)	
第5節 地場産業地域の形成と市場……………	(101)
1. 地場産業地域の要件(91) 2. 「伝統的工芸品」と鋳物産地(92) 3. 鋳物産地の歴史的形成(93) 4. 明治維新後の鋳物産地(97) 5. 地場産業と市場(99)	
第3章 地場産業地域の構造……………	(101)
第1節 機業地域の分化と原料基盤—北越機業地域—……………	(101)
1. 機業地域の構造(101) 2. 明治期の繊維原料生産(103) 3. 機業地域の分化(106)	
第2節 生産・流通構造の紐帯—十日町織物業地域—……………	(110)
1. 十日町織物の発展(110) 2. 生産構造とその変化(111) 3. 流通構造と流通資本(115)	
第3節 社会的分業と関連集団—三条作業工具工業地域—……………	(118)
1. 作業工具の生産(118) 2. 作業工具工業の構成(120) 3. 生産工程と社会的分業(122) 4. 流通機構と市場構造(123)	
第4節 労働力構造と地域編成—燕金属洋食器工業地域—……………	(126)
1. 燕の金属洋食器工業(126) 2. 労働力の構造(128) 3. 地場産業による地域編成(132)	
第4章 地場産業地域の変容……………	(136)
第1節 原料基盤の変化による変容—上条・小国和紙業地域—……………	(136)
1. 和紙産地の全国的状況(136) 2. 新潟県和紙業(138) 3. 上条紙産地の原料基盤(141) 4. 小国紙産地の原料基盤(145)	
第2節 生産手段の変化による変容—足利織物業地域—……………	(147)
1. 織物業の変遷(147) 2. 織物の生産と流通(150) 3. 織物業と地域の関係(152) 4. 生産手段と地域の変容(156)	
第3節 技術の継承と需要構造の変化による変容—山形鋳物業地域—……………	(157)
1. 寺社政策と職人の保護(157) 2. 庄内大山と山形鋳物業(159) 3. 出羽三山と山形鋳物業(161) 4. 明治期における変化(163) 5. 機械	

鋳物への転換(164)

第4節 地場産業地域変容の類型—関東機業地域—	(167)
1. 機業地域の形成と分化(167) 2. 生産構造と変容形態(169) 3. 地域の近代工業化と変容形態(175) 4. 地場産業地域変容の類型(177)	
第5章 地場産業と地域	(180)
第1節 農村構造と地場産業	(180)
1. 地場産業と農業・農村(180) 2. 資本主義の発達と農村(181) 3. 経済成長と地場産業(183) 4. 九谷焼と農業・農村(188)	
第2節 社会構造と地場産業	(191)
1. 地場産業の社会的側面(191) 2. 岸和田の地場産業(192) 3. 下松町の眼鏡レンズ生産(193) 4. 眼鏡レンズ工業の発達(195) 5. 社会構造と眼鏡レンズ工業(196)	
第3節 地場産業と地域政策	(200)
1. ミクロとマクロの視点(200) 2. 地域の組織者としての地場産業(201) 3. 村を支える機業(205) 4. ミクロな地域政策(207) 5. マクロな地域政策(209)	
第4節 地場産業の地域	(210)
1. 地場産業の場(210) 2. 地場産業の地域要素(211) 3. 地場産業地域の形成と変容(213) 4. 地場産業の社会・経済的要件(215) 5. 地場産業の地域的基盤(216) 6. 地場産業の地域主義的發展(217)	

執 筆 分 担 (勤務先は2月1日現在)

第1章	第1節	板倉 勝高	(東北大学)
	第2節	奥山 好男	
	第3節	竹内 淳彦	(日本工業大学)
	第4節	合田 昭二	(岐阜大学)
第2章	第1節	北村 嘉行	(東洋大学)
	第2節	葛西 大和	(岡山大学)
	第3節	大塚 昌利	(立正大学)
	第4節	山中 進	(立正大学)
	第5節	宮下 史明	(早稲田大学)
第3章	第1節	榊原 忠造	(東京都立永福高等学校)
	第2節	浜田 亮一	(新潟県立三条東高等学校)
	第3節	鈴木 捷雄	(新潟市立沼垂高等学校)
	第4節	神子島義平	(新潟県立燕高等学校)
第4章	第1節	会田 隆昭	(大東文化大学盈進高等学校)
	第2節	日下部高明	(栃木県立足利高等学校)
	第3節	榎 昭一	(山形県立上ノ山高等学校)
	第4節	上野 和彦	(東京学芸大学)
第5章	第1節	中藤 康俊	(金沢大学)
	第2節	小口 悦子	(大阪府立岸和田高等学校)
	第3節	吉田 隆彦	(福井大学)
	第4節	北村 嘉行	

第1章 地場産業の概念

第1節 地場産業概念の発達

1. 地場産業の研究

地場産業という用語は比較的新しく使われだしたことで、太平洋戦争以前には例を聞かなかったし、戦後、俗称として地方の零細産業を呼称するようになってからも、学術用語として定義を与えるものが現れたのは1970年代になってからであろう。

筆者らは、1970年に『東京の地場産業』という名の本を上梓したが、これは事実上、東京の零細産業集団の事例研究であり、地場産業について明確には定義をしていなかった。この中では、東京の33業種の零細産業集団を分散型・集中型・中間品生産の3タイプに分けた。中間品というのは、竹内(1978)のいう底辺産業集団で、大企業の組立機械工業の下部部門である。前2者は主として日用消費財部門であり、分散型はオトレンバ(1957)のいう近在必要工業に相当するが実はオトレンバが示したリストとはまるで違うものといってよい。これは、国情の違いというよりも時代の差によるものである。しかしこれらは、零細加工業者と市場との間に問屋が介在しないことはなく、集中型の日用消費財生産が、今日いうところの地場産業である。

筆者らは、さらに29事例を加え、『大都市零細工業の構造』(1973)を出版した。この時には、大都市の零細工業集団を近在必要工業・地場産業・機

械金属工業の3グループに分けた。そして地場産業については、日用消費財の広域生産として近在必要工業と区別されるものであること、中央資本によらない中小・零細規模の地域集団であることをあげてその要件とした。

これより少し早く清成忠男は、『現代中小企業の新展開』(1972)において、日本の小零細工業を①地域産業型、②地場産業型、③大企業の生産関連型、④その他に分けている。これに基づいて山崎充は、『日本の地場産業』(1977)において、地場産業は中小零細産業集団であることを前提として次の5特性を備えたものを地場産業と定義した。

- (イ) 特定の地域に起こった時期が古く、伝統のある産地である。
- (ロ) 地域的企業集団を形成して、集中立地している。
- (ハ) 生産・販売構造が、いわゆる社会的分業体制を特徴としている。
- (ニ) その地域独自の「特産品」を生産している。
- (ホ) 市場を広く全国や海外に求めている。

この5項目のうち、(ニ)と(ホ)は広域商品であることだから区分する必要はないし、(ハ)については実は資本主義社会というもの社会的分業の上になり立っているので、わざわざ指摘するものでもないとも考えられる。実はこれは、1製品の各工程・作業を分解して、そのひとつずつを独立した加工業者が担当するという零細性と総合性を内容とした重要な部分である。しかしそれは、零細産業地域集団であるのだから当然であり、わざわざ項目としてあげると、他の資本主義生産では社会的分業がないのかという疑問をもつであろう。しかし、(ハ)、(ニ)、(ホ)の指摘は、多少の重複があったとしても大きな過誤ではない。問題は、地場産業に(イ)の伝統性を必要とすることが正しいかどうかという点である。これについては、また後に述べたい。

そこでこの点を保留すると、中小零細産業集団であることは前提とされているし、それが地域的集団であることは(ロ)で述べられているし、(ニ)、(ホ)は広域商品の生産を意味する。そうしてみると清成・山崎両氏の定義は、筆者らの規定と大きな差異はないように思われる。ただこれらの中では、地場という名の起源になったと思われる金融のあり方については、積極

的に注目されていない。これは、零細企業集団であるという点で再説の必要はないと思うから、要件としてあげるべきではないが、属性としてはかなり重要であると思われる。また筆者らは、地場産業の生産物は日用消費財が多いと考えているが、なかには伸線（東大阪市枚岡・藤田 1978）とか^{はしけ}鯨（木江町・大段 1978）というような例もある。また、織物は成立の当時は最終消費財であったが、今では川上産業に属する、つまり、縫製業の素材である。したがって筆者は、「大体において日用消費財」という程度の属性としておきたいと思う。しかし、地場産業集団の中核としての商人の積極的な役割は、この大衆消費者と生産者とをつなぐという性格から出てくるものであり、産地論の場合に無視できない重要性をもつ。

いずれにせよ地場産業というものは、単なる中小零細産業集団とは異なっており、地域集団ということが欠かせない要件であり、それ故、すぐれて地理的な概念である。そして、地場産業の研究は、地域を特色づけるものとして、地理学界においては第2次世界大戦以前から行なわれてきた。筆者らは、幸田（1933）、辻本（1978）らの前に、三沢勝衛のすぐれた業績（1926）を思わずにはいられない。しかしこれらは、在来工業とか伝統産業とか呼ばれており、このような零細産業集団による生産形態が著しく歴史的・伝統的な存在であることが強く意識されており、清成や山崎が伝統性を強く主張するゆえんでもある。

しかし今になってみると、在来工業・伝統産業・特産品工業といった伝統性を強く意識した呼称は、地場産業という呼び名に比べていまひとつ概念がせまく、高度成長期をはさんで全国的に生産体制を固めた地場産業が、国民経済の中に占めるにいたった重要性を考えると、細々としたイメージに過ぎず問題があるといえよう。

2. 在来工業と伝統工業

そもそも在来工業ということばも近代工業に対することばであり、近代資本主義による近代工業に対して、江戸時代から在来の生産体制によって維持

4 第1章 地場産業の概念

されてきた産業形態、たとえば西陣の織物であるとか、会津若松の漆器などをさしていった。多くは問屋制家内工業による生産流通形態によるものであり、当然のことながら、その成立が明治以前にさかのぼるものであった。たしかに現在の地場産業産地は、明治以前からの伝統性の上に立つものが7割以上はあるだろう。

しかし今日だれもが、地場産業と目して疑わない北陸の長繊維織物とか、浜松の短繊維織物が繊維産地として成立するのは、明らかに明治以後であった。また、東京・大阪は、地場産業の最大中心地であり最大集積地であるが、その生産物の大半は、明治以後の洋風文化とともに流入して成立したものである。また、筆者が編した『地場産業の町』(1978)にのせた函館の珍味加工、南河原のスリッパ、横浜のスカーフ、奈良の靴下、布施の金網、枚岡の伸線、白鳥の手袋などは、明らかに前代の生産体系とは直接のつながりをもっていない。

たしかに白鳥においては、先行産業として讃岐糖業があったであろう。しかし糖業の崩壊は、分解した農村社会に他の地域よりもさらに密度の高い余剰労働力を残したという以外に、手袋産業に益することはなかった。手袋産業は、糖業とは資本や技術の系譜上も全く関連なしに出発したものである。同様のことは、大和本綿と靴下の関係についても知られる、横浜のスカーフにいたっては、全く新しい貿易によって成立したものであったし、南河原のスリッパも、第2次世界大戦後の昭和30年代にいたって全く新たに形成されたものである。地場産業を、主として歴史的・伝統的形成物と規定すれば、南河原のような新規の産地形成ということはあり得ないことになるし、前記のように東京・大阪の大産地形成も説明できないことになる。

しかし、ひとはこういうかもしれない。地場産業に伝統性とはとにかくも在来性をいうのは、出発した時点をいうのではなく、近代的な労働力雇傭の体系によった工場生産であるのか、前近代的な問屋制生産によっているのかという区別なのである、と。もしそうだとすると、山崎の指摘によるまでもなく、地場産業の生産体系は、商人が統括する社会的分業体制が多いから、大

部分の地場産業産地は前近代社会ということになるであろう。これは、問屋による下職・加工業者の統括という内容が、昔と今と同じでないという現実を考えたことがないひとのことである。

地場産業産地の変容は、ここでとりあげる問題の範囲ではないが、これは地場産業産地の宿命ともいうべきもので、有名な洋食器の燕などでも、スプーンやフォークをつくり出したのは第1次世界大戦期であり、今はさらに食卓用品、つまりステンレスの水差しとかトレイとかケトルなどに比重を移しつつある。これは単に、スプーンからケトルになったというのではなく、元来真ちゅうを素材としていたものが、戦後、従来は困難であったステンレス加工の技能を開発し、それによってスプーン生産の体制が革新された結果であり、しかもその流通体系は、スプーン以前からあるやかん時代のものを利用している。近時の食卓用品は、この新・旧生産流通体系の上に行っているといつてよい。こうしてみると、燕ではほぼ2〜30年で生産商品の大きな変革をなしとげており、それは過去のきせる、矢立、やかんやくぎにまでさかのぼりうるであろう。燕に限らず、今日もさかんな産地は、いずれもこのような自己改革をなしとげており、むしろこの自己改革をなしとげ得るかどうかが産地の力であるといつてもよい。

そしてさらに、これらの産地が産地としての隆盛におもむくのは、むしろ高度成長期の時代であり（山崎 1974）、地域的にも本州中部・太平洋ベルト地帯に多かったわけで、発生は古くとも隆盛になったのは新しいという場合も少なくない。そうなればますます、地場産業に伝統性を要件とするのは実態にそぐわないことになるであろう。また、このような生産体制を在来・伝統工業と称するのもあまりに狭いといわなければならないまい。

また逆に、在来工業と伝統工業の区別を意識的にした例は少ないようである。しかし、明らかに在来工業は、主として生産流通体系を問題とし、伝統工業とは商品生産の技法と技能に着目したものである。したがって両者は、重なり合った場合が多く、特別に区別をしなければならない必要性が薄いととも考えられる。しかし、同じ織物生産でも、河内や和泉に展開した農村婦女子

の兼業労働力に依存した木綿生産と、熟練男子の専業労働力に依存する西陣の織物生産とを同一に考えるということとはできないであろう。筆者はかつて、前者のように明治以前に主として農村で展開した問屋制家内工業を在来工業と呼び、会津若松の漆器や西陣織・友禅染などのように技術指向性が強いものを伝統工業として区別した(板倉 1966A)。浮田典良(1978)も、伝統産業は多種小量生産で熟練工の果たす役割が大きいとしている。後者は、主として封建都市の中で、鋳物などのように親方・従弟制度によって技術・技能を継承してきたものである。この区分によって在来・伝統工業の産地と呼ばれていたところをみると、東北地方の産地は都市型の伝統工業出身のものが多く、西南日本では、京都を除き農村を主とした在来工業出身のものが多かった。そして、北陸では、この両者がいりまじっている。これは、大局的には当然、東北日本と西南日本との農村分解の階段的相違によって生じたものであろうが、個々についてはいろいろの反対事例もあり、くわしく検討してみなければならない。

なお、結城の紬や奄美大島の大島紬に象徴されるように、在来工業でも高度の技術・技能を保持するものがあるのではないかという反論もあるであろう。しかし、この種の商品生産の技法は、短くは1週間、長くても3年位で充分1人前として通用するようになるものである。文化財的名人というのは、その上にいく分か相当かの天分をもち、多年の修練を加えたものであって、基本的な商品生産自体は2～3年の経験で十分である。西陣や友禅の職人の修練は、そのような短いものではなく、漆工や鋳物師の場合でも、専業男子の労働力によって10年以上を必要とするほど、労働密度が高いものである。ところが、在来工業を農村型、伝統工業を都市型と区別すると、都市の中で単純作業も低賃労働指向の生産体系があることを説明しにくい。江戸で下級武士が手内職として傘の骨を削ったり、うちわをつくったりしていたことも事実である。米沢織も下級武士の妻女の労働によったものである。伊賀上野の組紐・丸亀のうちわは、江戸勤番の武士によって国元の城下町にもたらされたものであった。あるいは、技術指向のものを伝統型、単純労働力指向のものを在来型とだけ区別し、生産の場所としての都市・農村という分

け方をしないほうが判りやすかったのかもしれない。しかし、それでは農村の兼業労働力の集約による生産形態という理念が薄れてしまう。いずれにしても、この両者を合わせた概念が必要であったのであり、両者を合わせて特産品工業と唱え、これに明治以後形成されたものも含ませることにしたことがある（板倉 1966B）。

これは、今日の地場産業という呼称にかなり近いものであったが、そこには日本特有の（あるいは後進国に特有なのかもしれない）資本のあり方の問題は含まれていないし、明治以後に成立したものは含まれない。だから山崎や清成のように定義するならば、特産品工業と呼んでもよいはずである。

3. 都市型と大都市型

ここで注意をしなければならないのは、都市型ということばである。山崎（1977）は、地場産業を立地からみた類型として都市型と地方型を区別し、これを「大都市しかもっていない知識、情報を十分に活用して、デザインやファッションの面で先進的なユニーク性を追求し、かつ製品差別化を強調することによって高加工度・高付加価値製品をつくり出している地場産業」としている。これに対して地方型というのは、「広く全国の地方小都市や農村地帯に散在・立地しているもので、いわゆる資源立地型・農村立地型と呼ばれている地場産業で、「大まかにいって製品を安くつくることができるような産地の生産構造ができあがっているところ」、としている。

これは明らかに、大都市型・農村型と呼ばれるべきものである。それとも日本においては、都市とは3大都市しかないのであろうか。地方の大都市ないし中都市の地場産業はどうなるのであろうか。高岡や浜松は著名な地場産業をもっているが、昭和50年の人口は前者は17万人、後者は実に46.9万人を算する。山崎の主要なフィールドのひとつであった静岡市でも44.7万人ある。これが地方小都市であるのだろうか。つまりこの区分では、大部分の県庁都市や地方の中心都市は欠落してしまうのである。

もっとも工業の区分において、都市＝大都市とする方式は山崎にはじまっ

た誤りではなく、通産省や工業立地センターなどが行なった区分においても先例があり、大都市工業の実態を知らない観念的な区分として存在しているものではある。いずれにしても、立地の場所において区分するならば、大都市対地方、あるいは大都市・地方都市・農村と区分するのが妥当であり、本書においてはこの区分によって叙述することにした。

大都市地場産業ないし大都市工業と、地方地場産業ないし地方工業との間には、前者が多品種小単位生産・高級品・高価・高給熟練労働力、後者に少種・量産・普及品・安価・低賃単純労働力という対比がなされる(板倉1973)。前者の属性は、東京圏・京阪神圏・中京圏というような圏域をもつ大都市圏域にだけみられるもので、大・中・小の地方都市における生産物は明らかに後者にはいる。しかし、それならば、地方都市と農村では工業の生産形態が全く同じかということではあるまい。地場産業と地方都市というのはそれ自体でやはりひとつの研究対象になり得る大きな問題なのである。

たとえば、岡谷という人口6.1万の都市がある。これは元来、農村地場産業であった製糸業(以前は繰綿)を基礎に都市形成をし、さらに軽機械工業に転換した。今日これを農村工業地域と呼ぶとしたら、ことばの遊戯であるかも知れない。また高岡は、もともと城下町の工業として配置された鋳物業・漆器業・染色業などの地場産業を母胎に近代工業都市になった。今日その近くに近代工業としてのアルミ工場があっても、それはやはり地方都市の地場産業の上にのったものである。明らかにこれは、農村工業と同じではない。地方都市の地場産業と農村の地場産業の異同については、将来論すべき課題であるから深くはふれないが、これを同一視することは誤りである。

4. 地場産業と資本

さて、地場産業という概念の大きな特色は、資本のあり方を意味している。そもそも地場ということばは、証券取引市場において使用されていたものを流用したものである。奥山好男は、シンポジウムで、これを商品取引市場の経済用語としてとりあげ考察した。その場合の地場資本というのは、仕